

企業グループと地域の産業集積

同志社大学技術・企業・国際競争力研究センターCOE 客員フェロー
坂倉孝雄
大阪商業大学経済学部講師
原田禎夫
同志社大学大学院経済学研究科博士後期課程
宮崎 悟

報告要旨

近年、地域においても、いわゆる地域間競争力が求められるようになり、競争力のある産業集積をいかにして構築するかが重要な政策課題となっている。そこで、日本経済の動向に大きな影響を持つ電気機械産業と自動車産業に焦点を当て、それぞれ中核的な企業が存在する地域を例にその経済構造を分析する。茨城県・愛知県・大阪府・広島県において、企業グループの集積が地域経済におよぼす効果について、産業連関表を用いて4ヶ年にわたる分析をおこなった。本稿は、これまでの先行研究で分析されてきた産業連関分析による産業分野ごとの集積の視点に企業グループの集積という視点を加えることで、今後の地域における経済政策の方向を探ることに役立てることを目的とする。

地域経済振興の有力な方策として企業誘致があげられ、過去にも多くの地域で工業団地の造成などのさまざまな政策が官民挙げて実施されてきたが、その中には期待したほどの成果がみられないものも多い。今回の分析から明らかになった重要な政策的含意は以下の3点にまとめられる。第1に、単に企業やその工場を誘致するだけではなく、部品供給をはじめとした垂直的な取引関係を地域内に構築することが、より地域内への経済波及効果を高めるという点で重要である。第2に、その経済波及効果をさらに高めるためには、生産の増加のみならず雇用者所得の増加と商業をはじめとした第3次産業の集積が非常に重要となる。また第3に、愛知県のように特定の産業に特化することにより、波及効果が高まる可能性がある一方で、中心的な産業が不振に陥ったときに、その負の効果がより増幅される可能性もある。このため、企業グループの高度な集積がもたらす地域経済への便益とそのリスクについて両面からの十分な検討が必要である。

【主要参考文献】

伊藤嘉浩・坂倉孝雄・清水保貴（2004）「中部・近畿・中国地域の自動車産業の集積－地域間産業連関表を用いた構造分析」『経済統計研究』32（1），pp.1-24.
松島克守・坂田一郎・濱本正明（2005）「クラスター形成による地域新生のデザイン」東大総研。